2026.10.5

【米国雇用統計（26年9月）】

雇用者数は2.9万人増と市場予想を下回る

～ただ、雇用創出は継続、失業率上昇も労働供給増が主因～

経済調査部　シニアエコノミスト
前田　和孝

ポイント

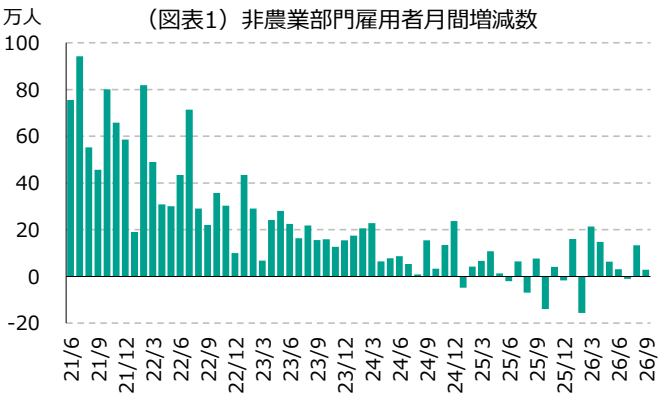
- **9月の非農業部門雇用者数は前月比＋2.9万人と、市場予想（同＋9.0万人）を下回った。過去分も2ヵ月合計で6.0万人の下方修正となった**
- **失業率は4.2%と前月から0.1ポイント上昇。もっとも、労働力人口、就業者数ともに増加するなど悪い内容ではない**
- **時間当たり賃金の伸びは鈍化傾向となっており、労働市場を通じたインフレ圧力は高まっていない。今月の雇用統計は10月の米連邦公開市場委員会での追加利上げのハードルをやや引き上げた**

1．雇用者数は市場予想を下回る

9月の非農業部門雇用者数は前月比＋2.9万人と、市場予想（同＋9.0万人）を下回った（図表1）。また、過去分は、7月が同＋2.1万人から同▲1.0万人へ、8月が同＋16.2万人から同＋13.3万人へ、2ヵ月合計で6.0万人の下方修正となった。雇用者数の増減を部門別に見ると、民間物品生産部門（8月：前月比＋3.4万人→9月：同＋1.8万人）、民間サービス部門（同＋5.5万人→同＋2.8万人）は伸びが鈍化し、政府部門（同＋4.4万人→同▲1.7万人）はマイナスに転じた。

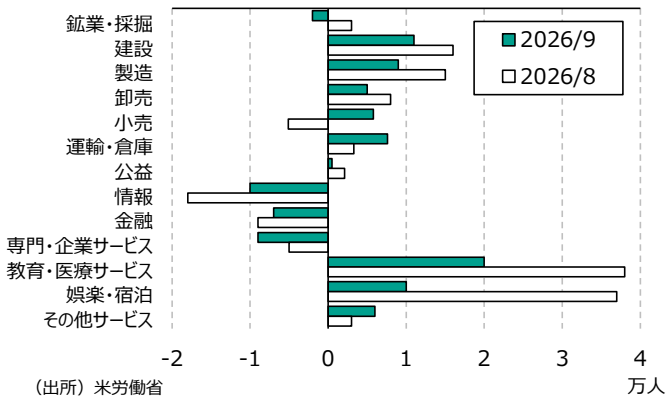
業種別に見ると、民間物品生産部門では、建設業（同＋1.6万人→同＋1.1万人）と製造業（同＋1.5万人→同＋0.9万人）は伸びが鈍化し、鉱業・採掘業（同＋0.3万人→同▲0.2万人）はマイナスだった（図表2）。建設業の雇用増は、電気工事・配管工事などが含まれる非住宅向け専門工事業者が同＋1.2万人とけん引しており、データセンターなどのAI関連投資需要の高さが影響している可能性がある。民間サービス部門では、10業種中7業種で増加、3業種で減少となった。プ

（図表1）非農業部門雇用者月間増減数



（出所）米労働省

（図表2）業種別雇用者数増減（前月差）



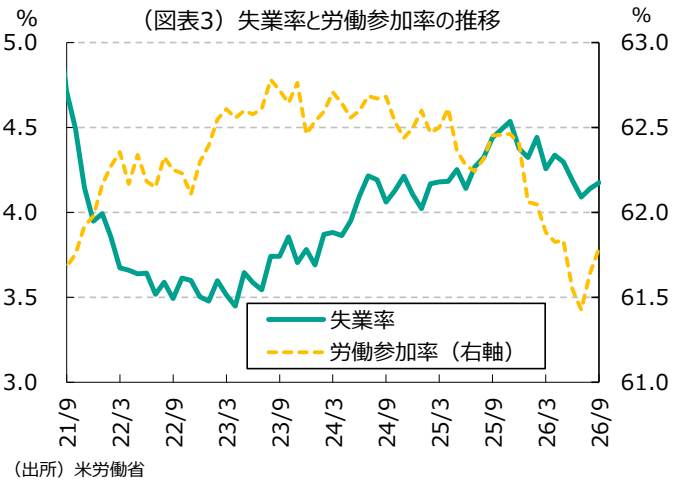
（出所）米労働省

ラス幅が大きかったのは、教育・医療サービス（同＋3.8 万人→同＋2.0 万人）、娯楽・宿泊（同＋3.7 万人→同＋1.0 万人）、運輸・倉庫（同＋0.3 万人→同＋0.8 万人）といった業種である。一方、情報（同▲1.8 万人→同▲1.0 万人）、金融（同▲0.9 万人→同▲0.7 万人）、専門・企業サービス（同▲0.5 万人→同▲0.9 万人）はマイナスとなった。今年に入り、情報、金融ともに雇用を減らす動きが続いており、今月に関しては、前者は出版や放送・コンテンツ提供業、後者は信用仲介・貸出関連業のマイナスが目立った。政府部門は、連邦政府（同▲0.3 万人→同▲0.1 万人）、州政府（同▲0.7 万人→同▲0.3 万人）、地方政府（同＋5.4 万人→同▲1.3 万人）のいずれもマイナスだった。

２．失業率は前月から上昇も、主因は労働供給の持ち直し

失業率は 4.2%と前月（4.1%）から上昇した（図表 3）。今月は、労働力人口が前月比＋48.5 万人となり、労働参加率は 61.8%と 0.2 ポイント上昇した。労働力人口増減の内訳では、就業者数が同＋40.6 万人、失業者数が同＋7.8 万人といずれも増加した。ただ、失業者を理由別に見ると、失職者が同▲4.5 万人、離職者が同▲17.3 万人、労働市場への再参入者が同＋15.2 万人、労働市場への新規参入者が同＋11.6 万人と、労働市場への参入者増が主因である。失職者の内訳を見ても、一時帰休者が同＋0.6 万人、一時帰休者以外が同▲5.2 万人（うち、恒久的失業者：同▲2.7 万人、雇用期間満了者：同▲2.4 万人）と、恒久的失業者は減少している。一方、中央値ベースの失業期間については、27 週以上の長期失業者の増加などもあり、8 月の 11.4 週から 11.5 週へ 2 ヵ月連続で拡大した。失業期間の拡大には注意が必要だが、就業者数も増加していることをふまえると、労働供給の持ち直しに対して労働需要も一定程度受け皿となっているとみられる。

（図表3）失業率と労働参加率の推移

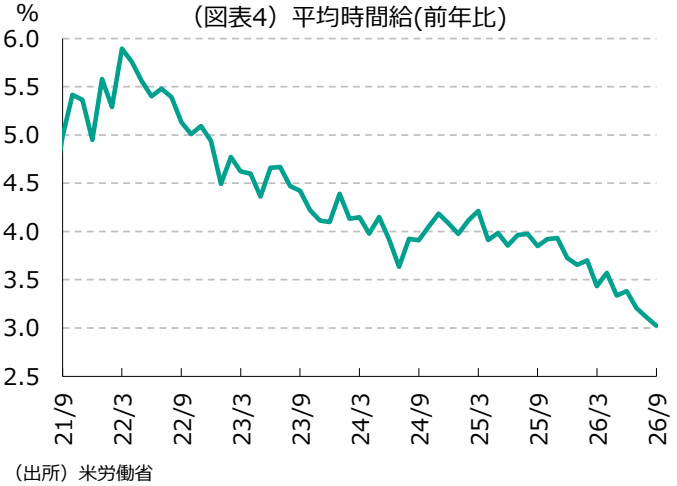


（出所）米労働省

３．時間当たり賃金の伸びは鈍化

時間当たり賃金は前年比＋3.0%と、3 ヵ月連続で伸びが鈍化した（図表 4）。前月比でも＋0.13%と 8 月（同＋0.32%）から鈍化し、部門別に見ても、民間物品生産部門（8 月：前月比＋0.21%→9 月：同＋0.10%）、民間サービス部門（同＋0.29%→同＋0.19%）ともに同様の動きとなった。労働動態調査（JOLTS）における求人件数はこのところ回復の動きが一服しており、労働供給の持ち直しも相まって賃金上昇率の伸び鈍化につながっている可能性がある。

（図表4）平均時間給(前年比)



（出所）米労働省

民間物品生産部門の内訳では、鉱業・採掘業（同▲0.24%→同＋0.55%）はプラスに転じたが、建設業（同＋0.39%→同＋0.12%）と製造業（同＋0.16%→同＋0.05%）で伸びが鈍化した。また、民間サービス部門では、10 業種中 4 業種が拡大、1 業種が横ばい、5 業種が鈍化もしくはマイナスとなった。卸売（同＋0.13%→同＋0.48%）、情報（同▲0.27%→同＋0.90%）、専門・企業サービス（同＋0.28%→同＋0.48%）などは伸

びが拡大する一方、運輸・倉庫（同＋0.31%→同＋0.24%）などは伸びが鈍化し、公益（同▲0.04%→同▲0.28%）、金融（同＋0.77%→同▲0.12%）などはマイナスとなった。

週平均労働時間は 34.4 時間と前月から横ばいだった。部門別では、民間物品生産部門（8 月：40.3 時間→9 月：40.2 時間）は減少し、民間サービス部門（同：33.3 時間→同：33.3 時間）は横ばいとなっている。総労働投入時間（雇用者数×週平均労働時間）については、労働時間は横ばいだったものの、雇用者数の伸びが鈍化したことから、前月比＋0.0%と 2 ヵ月ぶりに鈍化した。

４．10 月会合の利上げへのハードルがやや上がる

9 月の雇用統計は、非農業部門雇用者数が市場予想を下回り、過去分も下方修正された。もっとも、3 ヵ月移動平均では前月比＋5.1 万人と 7 ヵ月連続でプラスとなっており、ペースは緩やかながらも雇用創出は継続している。また、失業率は上昇したものの、労働供給の持ち直しが主因であることを考えれば、労働市場は安定した状態が続いていると言える。

米連邦準備制度理事会（FRB）は、インフレの高止まりを背景に 9 月会合で利上げを実施した。時間当たり賃金の伸び鈍化がインフレ圧力の低下につながる可能性をふまえると、今月の雇用統計は次回 10 月会合における利上げのハードルをやや引き上げたとみられる。もっとも、FRB の関心は労働市場よりもインフレ動向にあり、10 月会合の判断は、会合前に公表される 9 月の消費者物価指数と生産者物価指数に左右される。

本レポートに関するご取材やお問い合わせは以下までご連絡ください
明治安田総合研究所 シニアエコノミスト 前田 和孝
電話番号：080-2298-8278
e-mail：ka3-maeda@myri.co.jp

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●発行元●株式会社明治安田総合研究所　〒102-0073東京都千代田区九段北3－2－11　TEL03-6261-6411